

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあつては名称) 足立石灰工業株式会社		住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒718-0006 新見市足立3893番地	
本票作成	部署名：生産部				
主たる業種	分類コード	21	業種名：窯業・土石製品製造業		
事業の概要	石灰関連製品の製造・販売				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	本社工場		新見市足立3893番地	
	②	といたす事業部		岡山市北区平野 909-1 セントラル参番館 1階東	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 2 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 26 年度)	(令和 元)年度排出量	目標年度(令和 元 年度)
	182,792 t CO ₂	139,629 t CO ₂	159,872 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和 元)年度排出量
	①	本社工場	(エネ起量) 39,492 / (非エネ起量) 100,132 t CO ₂
	②	といたす事業部	(エネ起量) 5 / (非エネ起量) 0 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：	平成 27 年度	～	令和 元 年度	(5 箇年度)
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(元) 年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	23.0 %	0.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達	

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 プロセス起源のGHGは完全に生産量連動の値となるので、管理可能数値の省エネルギー法で言う化石燃料由来のGHGを生石灰生産数量で除した原単位で管理する。	原単位当たり排出量		
		基準年度	(元) 年度	目標年度
		458.000 kg CO ₂ / (tCaO)	352.600 kg CO ₂ / (tCaO)	458.000 kg CO ₂ / (tCaO)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和 元 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

- 省エネ法の管理標準に基づき、エネルギー使用状況を把握しながら、省エネ対策に取り組んだ。
- 堅型石灰焼成炉の煉瓦更新等の保全工事を実施し、石灰焼成炉の温室効果ガス排出原単位が3%減少した。
- 生石灰出荷量の減少もあり、石灰焼成炉3基の内、エネルギー多消費型石灰焼成炉の稼働比率が少なく、生石灰全体の熱エネルギー原単位が21%、電力エネルギー原単位が10%低下した。
- 総合的に前年度に対してCO₂排出量が17,392 t 低下し、CO₂排出原単位が77.1%に大きく減少した。

【推進体制】

省エネ推進・評価会議を軸に、省エネルギーおよびCO2排出量の削減を推進している。本委員会の活動目的は、エネルギー使用実績と使用計画の評価並びに部門別原単位の把握および評価である。会議メンバーは、社長を議長として、エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者、エネルギー管理者および各部門の部課長で構成され、基本的には1回/月に開催している。

- 1) 省エネ巡視 (1回/月)
- 2) 省エネ啓蒙 (社内掲示板へのアップ：省エネ月間、夏季・冬季の省エネ等)

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
本社工場 といれたす岡山店	(2019年度実施分) ①照明機器の高効率化順次更新 ②変圧器の順次更新 ③堅型石灰焼成炉煉瓦・附帯機器更新および保全修理 (今後実施予定分) ①熱効率の低い石灰焼成炉の廃止 ②シングルシャフト炉の排ガス熱回収検討 ③高効率型変圧器・高効率型照明への順次更新 ④再生可能エネルギーの有効利用検討

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

・社内広報誌・電子掲示板にて、夏季・冬季の省エネ対策および節電対策、並びに省エネルギー月間について啓蒙を実施